

Title	中小企業売却の現状と対策
Sub Title	
Author	三吉淑恵(Miyoshi, Yoshie) 鈴木貞彦
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1991
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1991年度経営学 第884号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001991-0884">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001991-0884</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

三吉 淑恵

主査 鈴木 貞彦

副査 古川 公成

森川 英正

所属

鈴木 貞彦 研究室

## 中小企業売却の現状と対策

本研究は、近年中小企業のM&Aが着実に増加していることに着目し、売り手側の企業を従来の受け身の「被買収企業」としてではなく、主体性をもつ「売却企業」という観点で捉える必要性があるのではないかという問題意識から始まった。日本の中堅企業における企業売却の潜在需要は多く、今後も増加傾向は続くものと見込まれており、将来、企業売却に悩む経営者にとって、売却側の立場からの研究は有益なものと考える。以上の状況を踏まえ、中小企業の売却はどの様な状況下で行われているのか、明らかにし、どの様な状態にある企業が、経営者にとって最も売却の成果があがるのかを検証した。

まず、文献研究を行い、日本の中小企業では、何か問題を抱えそれを解決する手段として企業売却という経営行動が選択されていることが確認できた。また、企業は「人の集合体」という概念でとらえられていることから、それを金銭で売買することに対して、罪悪感あるいは抵抗感を持っているが、その反面、「創業者利益の確保」は、中小企業のオーナー経営者が、企業売却を考える意識の中に、常に「期待」として存在することも見出せた。

そして、中小企業を売却した経験をもつ経営者に対して面談を実施し「売却価格」「株主数」「健全性」「資産の有無」「売却の緊急度」の5つの状況と売却の成果の関係について調査を行った。その結果、「売却価格が高くなるほど、売却の成果が大きくなる傾向にある」とこと、そして「企業の健全性が高くなるほど、売却の成果が大きくなる傾向にある」とことが明らかになった。なお、仮説は、棄却されたが、不動産等の有形資産を持つ企業は、売却の成果が大きくなる傾向にあること、また、売却の緊急度の低い企業は、売却の成果が大きくなる傾向にあることが示された。また、売却価格と各項目についての関係の分析結果は、健全性と売却価格の間にはやや相関があること、資産を持つ企業は売却価格が高く、資産を持たない企業の売却価格は低い傾向があること、売却の緊急度の低い企業は売却価格が高く、緊急度の高い企業の売却価格は低い傾向にあることが示された。